

[ 公募申請に必要な応募様式一式 作成要領 ]

様式第 1 (公募申請頭紙)

様式第 1 (別紙 1-1-1) (事業実施計画書: 第 1、3、4 号事業用)

様式第 1 (別紙 1-1-2) (設備一覧等 (設備導入前後の内容、システム図、  
CO2 削減効果の算定結果概要) )

様式第 1 (別紙 1-1-3) その 1 (工程一覧等 (年度別対象経費の内容、金額、CO2 削減量、  
削減率) )

様式第 1 (別紙 1-1-3) その 2 (工程一覧等 (設備別年度別対象経費の内容、金額、CO2 削減量・  
削減率及び費用対効果) )

様式第 1 (別紙 1-2) (事業実施計画書: 第 2 号事業用)

様式第 1 (別紙 2-1) (経費内訳: 第 1、3、4 号事業用)

様式第 1 (別紙 2-2) (経費内訳: 第 2 号事業用)

様式第 1 (別紙 3) (地方公共団体/公園管理者推薦書)

様式第 1 (別紙 4) (地方公共団体用プロジェクト概要書)

注) 上記「公募申請に必要な応募様式一式」については、本協会のホームページに【Word・Excel】形式で掲載しておりますので、応募書類は必ず当該電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします。

また、公募要領「5. 応募の方法」に記載のとおり、公募申請者が地方公共団体であるか民間事業者等であるかにより、また第 1 号事業～第 4 号事業のどの案件に応募するかにより、公募申請時に提出すべき書類様式が異なりますのでご注意ください。

ついては、公募要領本文の「表 5 公募申請に必要な応募様式一覧表」(次頁を参照)を充分にご確認の上、必要書類を準備願います。

表5 公募申請に必要な応募様式一覧表

| 公募申請者                                 | 地方公共団体 |     |     | 民間事業者等         |                |                       |                |
|---------------------------------------|--------|-----|-----|----------------|----------------|-----------------------|----------------|
|                                       | 第1号    | 第2号 | 第4号 | 第1号            | 第2号            | 第3号                   | 第4号            |
| 様式第1<br>(公募申請頭紙)                      | 必要     | 必要  | 必要  | 必要             | 必要             | 必要                    | 必要             |
| 様式第1(別紙1-1-1)<br>(事業実施計画書：第1、3、4号事業用) | 必要     |     | 必要  | 必要             |                | 必要                    | 必要             |
| 様式第1(別紙1-1-2)<br>(設備一覧等)              | 必要     |     | 必要  | 必要             |                | 必要                    | 必要             |
| 様式第1(別紙1-1-3)<br>(工程一覧等)              | 必要     |     | 必要  | 必要             |                | 必要                    | 必要             |
| 様式第1(別紙1-2)<br>(事業実施計画書：第2号事業用)       |        | 必要  |     |                | 必要             |                       |                |
| 様式第1(別紙2-1)<br>(経費内訳：第1、3、4号事業用)      | 必要     |     | 必要  | 必要             |                | 必要                    | 必要             |
| 様式第1(別紙2-2)<br>経費内訳：第2号事業用            |        | 必要  |     |                | 必要             |                       |                |
| 様式第1(別紙3)<br>(地方公共団体又は公園管理者推薦書)       |        |     |     | 必要<br>(地方公共団体) | 必要<br>(地方公共団体) | 必要<br>(地方公共団体又は公園管理者) | 必要<br>(地方公共団体) |
| 様式第1(別紙4)<br>(地方公共団体用プロジェクト概要書)       | 必要     | 必要  | 必要  |                |                |                       |                |

\*上記の必要書類は全て、紙媒体で正本1部・副1部を、また電子ファイルをCD-ROM1枚に保存して提出すること。

\*上記の他に、必要に応じて適宜必要書類を添付することとする。

公益財団法人 日本環境協会  
理事長 森嶋 昭夫 殿

申請者 住 所  
法人名 印  
代表者\*

\*代表者は、事業の代表者として申請する権限のある者に限る(例:市区町村の首長、代表取締役、理事長等)。

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先導的「低炭素・循環・自然共生」  
地域創出事業(グリーンプラン・パートナーシップ事業)) 公募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 事業実施計画書
2. 経費内訳
3. (地方公共団体の場合) プロジェクト概要書  
(民間事業者等の場合) 地方公共団体又は公園管理者の推薦書
4. (民間事業者等の場合) 応募者の業務概要及び定款又は寄付行為、  
法人の経理状況説明書(直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. 暴力団排除に関する誓約書
6. その他参考資料

|              |
|--------------|
| (担当者欄)       |
| 郵便番号:        |
| 住 所:         |
| 所属部署名:       |
| 役 職 名:       |
| 氏 名:         |
| T E L:       |
| F A X:       |
| E - M a i l: |

(注意)

1. 事業の区分ごとに該当する様式を使用すること。
2. 経理状況説明書（直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書。申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画書及び収支予算書、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を添付すること。
3. 様式第1（別紙1-1-1）又は様式第1（別紙1-2）において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書等を添付すること。
4. 共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。  
なお、地方公共団体と民間事業者との共同申請は、原則不可とする。ただし、リースによる設備導入の場合で、リース先が地方公共団体であり、リース事業者が民間企業の場合は共同申請（代表申請者は設備所有者＝リース事業者）とすること。
5. 代表事業者が地方公共団体以外の者である場合には、地方公共団体又は公園管理者が別紙3により推薦書を作成し、代表事業者が地方公共団体である場合には、当該地方公共団体が別紙4により概要書を作成し、本申請書に添付すること。  
なお、地方自治法第284条の規定による一部事務組合及び広域連合（一部清掃組合等）の場合は、その施設の所在する地方公共団体又は公園管理者による別紙3の推薦書を添付すること。

様式第1 (別紙1-1-1)

先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業（グリーンプラン・パートナーシップ事業）実施計画書（第1、3、4号事業用）

|   |  |          |             |              |
|---|--|----------|-------------|--------------|
| 事業名   | グリーンプラン・パートナーシップ事業<br>( ) *  |          |             |              |
|   | * ( ) 内に事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載すること。   |          |             |              |
| 事業実施の<br>団体名  | * (共同事業者があるときは代表事業者)   |          |             |              |
| 事業実施の<br>担当者  | 事業実施の代表者*  |          |             |              |
|   | * 申請書頭紙の代表者名と同一であること。  |          |             |              |
|   | 氏名   | 事業者名・役職名 |             | 所在地          |
|   | 電話番号   | FAX 番号   | E-mail アドレス |              |
|   | 事業実施の担当者（事業の窓口となる方）*   |          |             |              |
|   | * 事業実施の代表者あるいは共同事業者と同じ団体法人の所属であること。<br>(社外のコンサルタント等は不可)。   |          |             |              |
|   | 氏名   | 事業者名・役職名 |             | 所在地          |
|   | 電話番号   | FAX 番号   | E-mail アドレス |              |
| 事業の主たる<br>実施場所  | * 実際に補助事業を行う場所（都道府県名及び市町村名を記載。第3号事業に該当する事業の場合は、実施場所を区域に含む自然公園の名称及び公園内の地種区分、申請地で公園事業を執行している事業者の名称も併せて記載する。） |          |             |              |
| 共同事業者<br>(あれば)  | 団体等の名称   | 事業実施責任者  |             |              |
|   |  | 氏名       | 役職名         | 電話<br>FAX 番号 |
|   |  |          |             |              |
|   |  |          |             |              |
|   |  |          |             |              |
|   |  |          |             |              |
| <事業の分類>   |  |          |             |              |
| <p>第1号事業      第3号事業      第4号事業</p> <p>* いずれかに○をする。第1号事業は実行計画等計上事業、第3号事業は自然公園内の集団施設地区等における低炭素・自然共生型地域づくり事業、第4号事業は里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域づくり事業を指す。</p> |  |          |             |              |

<事業の内容>

**【設備の導入に関する事項（概要）】**（詳細は別紙1-1-2に記載）

\*本欄に、導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記載し、事業を実施する地域のエネルギー起源 CO2 の削減にどのように資するかについて記載する（例：ボイラ燃料としての重油使用量の削減、商用電力の購入量削減）。その上で、別紙1-1-2に仕様、規模、数量、新規・更新の別、価格、システム全体図等を記載する。

なお、別紙1-1-2に詳細内容を記載することが困難な場合は別途、詳細図等を提出する。

\*公募要領別紙添付資料1イ（1）に掲げる設備以外の設備を導入する場合は、その設備の導入が低炭素地域づくりに効果的であることを定量的に示すこと。

\*設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを明確に記載すること。

**【事業実施場所の地図】**

\*市区町村域内における事業実施位置が分かる地図を挿入すること。複数設備の導入の場合もできる限り1枚の地図におさめること（縮尺も明示すること）。

**【再生可能エネルギー設備の導入の場合、供給エネルギーの用途に関する事項】**

\*補助事業の実施により導入する再生可能エネルギーシステムによるエネルギーについて、供給先のエネルギーの用途、一日当たりのエネルギー使用量、及び一日または季節的なエネルギー使用量の変化等について記載する。その際、エネルギー需給バランスを示すこと等により、再生可能エネルギーの導入が適していることや、対象事業の実施量が過大でないことを示すこと。

<CO2削減効果>

**【削減量、削減率】**

\*事業による直接のCO2削減効果（削減量、削減率）を記載する。  
算定は以下のとおり。

① 後述の【CO2削減効果の算定方法】に基づいて対象設備完了後の年間CO2排出削減量を求め、結果を別紙(1-1-2)の「CO2削減効果算定結果概要」欄に記載する。



② 別紙(1-1-3)その1における対象設備の「設備稼働開始時期(年月)」に基づいて、当該年度における設備稼働月数(カ月)を求める。



③ ①②に基づき、当該年度のCO2削減効果(削減量、削減率)を算定し、以下の記載例を参考に記載する。

記載例

● 単年度事業の場合

(詳細は、別紙(1-1-2)及び別紙(1-1-3)その1における記載例(単年度事業の場合)を参照)

例1) 設備完了後のCO2年間排出削減量50t-CO2、削減率25.0%、設備稼働開始時期が、H28年3月(稼働期間1カ月)

| 年度  | H27年度             |        | H28年度(事業完了の次年度)   |        |
|-----|-------------------|--------|-------------------|--------|
|     | CO2削減量<br>[t-CO2] | 設備稼働月数 | CO2削減量<br>[t-CO2] | 設備稼働月数 |
| 設備① | 4.2*              | 1カ月    | 50                | 12カ月   |
| 合計  | 4.2               | —      | 50                | —      |
| 削減率 | —                 | —      | 25%**             | —      |

注) \*  $50 \times (1/12)$

\*\* 削減率については、事業完了後のCO2年間排出削減量ベースの当該値(25%)のみ記載。

なお、複数の設備を導入する場合、各導入設備の設備完了後のCO2年間排出削減量、設備稼働月数に応じて、下記複数年事業と同じ要領で設備別に計算、記載し、最終的にその合計CO2削減量、削減率を記載する。

● 複数年に亘る事業の場合

(別紙(1-1-2)、(1-1-3)その1の当該データに基づいて記載する。詳細は、当該別紙記載例を参照)

例2) 複数の設備を2年間に亘り逐次導入し、事業を完了後、3年目に全ての設備が年間フル稼働となる工程の下、設備①～③の設備完了後のCO2年間排出削減量385t-CO2、削減率55%を想定した事業の場合、以下のとおり記載する。

| 年度  | H27年度             |        | H28年度             |        | H29年度(事業完了の次年度)   |        |
|-----|-------------------|--------|-------------------|--------|-------------------|--------|
|     | CO2削減量<br>[t-CO2] | 設備稼働月数 | CO2削減量<br>[t-CO2] | 設備稼働月数 | CO2削減量<br>[t-CO2] | 設備稼働月数 |
| 設備① | 20*               | 2カ月    | 120               | 12カ月   | 120               | 12カ月   |
| 設備② | 0                 | 0 "    | 50                | 6 "    | 100               | 12 "   |
| 設備③ | 0                 | 0 "    | 55                | 4 "    | 165               | 12 "   |
| 合計  | 20                | —      | 225**             | —      | 385               | —      |
| 削減率 | —                 | —      | —                 | —      | 55%***            | —      |

注) \*  $120 \times (2/12)$

\*\*  $120 + 100 \times (6/12) + 165 \times (4/12)$

\*\*\* 削減率は、事業完了後のCO2年間排出削減量ベースの当該値(55%)のみ記載。

【CO2削減効果の算定方法】

\*算定方法については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」

([http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\\_local/subsidy/santei\\_gb/guidebook\\_h27.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/guidebook_h27.pdf))において使用するエクセル形式の「ハード対策事業計算ファイル([http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\\_local/subsidy/santei\\_gb/calc\\_1\\_h27.xls](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/calc_1_h27.xls))」

(以下「事業計算ファイル」という。)を用いて CO2 削減効果を算定した場合を「算定方法Ⅰ」とし、Ⅰ以外の方法を用いた場合を「算定方法Ⅱ」とする。

\*CO2 削減効果の算定は、原則としてⅠの方法によることとし、Ⅰの方法では算定できない場合に限り、Ⅱの方法による算定を可とする。ただし、Ⅱの方法による場合は、その算定方法の詳細根拠・計算資料等について、別途添付すること。

\*「事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO2 削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

\*算定方法Ⅰ、Ⅱのいずれの場合でも、別紙 1-1-2 における「CO2 削減効果の算定結果概要」欄（設備導入前後における CO2 排出量記載欄（A、B））に、算定結果の概要を定量的に、簡潔にまとめて記載すること。

複数の設備を有する事業の場合は、各設備完了後の CO2 年間排出削減量を個別に算出し、最終的にその合計値を当該欄に記載すること。

#### 【算定方法記入欄】

\*本事業の CO2 削減効果の算定方法（Ⅰ、Ⅱ）について、該当するものに○をする（複数回答可）。

Ⅰ 算定方法Ⅰ（「事業計算ファイル」使用の場合）

Ⅱ 算定方法Ⅱ（補助事業者独自の算定方法の場合）

#### 【事業終了後の効果計測方法】（別紙 1-1-2 に記載のこと。）

\*事業完了日からその年度の 3 月までの期間及びその後 3 年間に亘り、環境大臣に対し、CO2 削減効果等に関する報告を年度毎に行うが、その際の CO2 削減効果をどのように計測するか等を別紙 1-1-2 に記載すること。

なお、効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

#### 【費用対効果】

\***設備ごと**に、設備完了後の年間 CO2 排出削減量に耐用年数を乗じ、当該補助事業における 1t-CO2 削減あたりのコストを算出する。（別紙（1-1-3）その 2 の計算結果を転記する。）

|     | 補助対象経費支出予定額(設備別) [円]<br>A | 年間 CO2 削減量 [t-CO2/年] B | 耐用年数 C | CO2 削減量[t-CO2] D (B×C) | 費用対効果 A/D [円/t-CO2] |
|-----|---------------------------|------------------------|--------|------------------------|---------------------|
| 設備① |                           |                        |        |                        |                     |
| 設備② |                           |                        |        |                        |                     |
| 設備③ |                           |                        |        |                        |                     |

注：別紙（1-1-2）、別紙（1-1-3）その 1、その 2 については、11 頁の後ろに挿入（5 頁）しているので参照のこと。

#### 【確認事項】

事業開始後に上記の CO2 削減の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2 削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。

注：よって、CO2 削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。

チェック欄

（←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。）



< 生物多様性保全効果（第4号事業のみ） >

【事業実施により保全される生物多様性】

\* 保全対象となる自然環境の概要について、地域社会との関連性を踏まえ記載するとともに、保全する生物多様性の重要性や必要性について記載する。

【事業実施により生物多様性が保全される区域】

\* 補助事業の実施を通じて生物多様性の保全を図る区域を図示する。

【事業実施による生物多様性の保全効果】

\* 生物多様性保全の取組における再生可能エネルギー施設の位置づけ（例：保全活動により発生した草本バイオマスを燃料として利用等）について記載するとともに、施設導入による生物多様性の保全効果について、定性的で構わないができる限り具体的に記載する（例：設備導入により促進される保全活動面積・回数・実施者数等の活動実績について、実施前後の数値を示す）。

\* CO2削減効果と同様、事業終了後3年間に亘り、環境大臣に対し生物多様性保全効果に関する報告を年度毎に行うが、その際どのように効果を検証するかを記載する。

< モデル性・先導性（大規模事業のみ） >

\* 年間の補助金交付希望額が単年度で1億円を越える年がある事業（以下「大規模事業」という。）の場合のみ記載する。

\* 大規模事業について、区域内の普及に留まらない区域外での普及、波及効果の見込など、高度なモデル性・先導性を有していることを具体的に記載する。

< 事業の実施体制 >

【事業の実施体制】

\* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の事業進捗管理や経理等の体制を含め記載する。

\* 第4号事業については、生物多様性保全の取組に向けた実施体制についての考え方（例：協議会の設置等）に加え、関係する主体及び各主体の役割を記載する。

【地方公共団体との連携状況・連携体制（第1号事業及び第4号事業のみ）】

\* 第1号事業及び第4号事業の公募申請者が地方公共団体以外である場合に記載。

\* 地方公共団体と連携体制を構築している（予定含む）ことについて、その概要を記載した上で、当該地方公共団体がそのことを確認する旨を含む文書（別紙3）を添付する。

<資金計画>

- \*補助事業に要する経費を支払うための資金の調達先・調達額（予定を含む）を記載する。
- ・補助金
- ・借入金（調達先・調達額）
- ・自己資金

<事業実施に関連するその他の事項>

【他の補助金との関係】

- \*当該補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。
- \*本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。

【確認事項】

本補助金の交付を受けた設備等について、固定価格買取制度による売電は行いません。

チェック欄

- （内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。）

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】

- \*補助事業遂行上必要な、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項などの進捗状況について記載する（例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整）。該当が無い場合は、「該当なし」と記載する。
- \*3号事業については、自然公園法上の事業の可能性について、管轄する自然保護官事務所や地方環境事務所等との調整状況を記載する。

【環境への影響に関する事項】

- \*補助事業実施により他の環境問題を引き起こさないことの説明を、事業内容等を勘案し記載する。例えば地中熱であれば「地中熱利用にあたってのガイドライン（平成24年3月 環境省水・大気環境局）」に即しており地盤沈下の恐れがないこと、郊外新施設への設備導入であれば自動車利用抑制の工夫等。
- \*該当がない場合は「該当なし」と記載する。

【設備の管理責任者】

- \*導入する設備の管理を行う者を記載する。

【CO2削減以外の副次的効果】

- \*CO2削減以外の副次的効果を記載する。（例：生物多様性保全効果、地域活性化効果、雇用促進、高齢化・少子化社会への対応、（民間事業における）防災拠点としての貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策等。
- \*ただし、第4号事業については、「生物多様性保全効果」は対象外。

【国の環境モデル都市等への選定状況】

- \*政府の事業（環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、バイオマス産業都市等）での選定がされていれば記載する。特になければ「無」と記載する。

<事業実施スケジュール及び補助金交付希望額>

**【事業の実施スケジュール】**

\*事業内容と照らし合わせ、導入する設備ごとに作業工程を記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙としても可。

\*単年度事業については事業完了（支払完了）が2月末であることに留意し、事業開始日・完了日を設定する。

\*事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載すること。

**【補助金交付希望額】**

初年度以外の後年の補助金交付希望額について、年度別に様式第1（別紙1-1-3）の当該欄に記載する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、すべてに通しの書類番号及びページ番号を付し、本計画書内に関連する添付書類番号（及び必要に応じてページ番号）を明記する。

注2 記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用する。

注3 代理・代行申請は受け付けない。必ず申請者（設備所有者）が申請すること。

様式第1(別紙1-1-2)(設備一覧等(設備導入前後の内容、システム図、CO2削減効果の算定結果概要)) \*「事業者名(市区町村名、民間の場合は団体名)、第4条第0号事業」を記入する

■ 記入欄(記載上の留意事項)

設備導入前

| 設備導入前(新設の場合、ベースとして想定する設備) |      |       |    |    |    |
|---------------------------|------|-------|----|----|----|
| 更新対象                      | 設備名称 | メーカー名 | 型式 | 規模 | 台数 |
| ●                         | ボイラ  |       |    |    |    |
| ●                         | ボイラ  |       |    |    |    |

更新の場合、「●」と記載する。なお、「更新」とは、公募申請対象設備に相当する機能を持ち当該設備の導入を受けて撤去する不使用する設備がある場合を指す。(例:コジェネレーション設備の導入により、既設ボイラを撤去する場合、発電に係る設備の撤去を行わなくとも「更新」に当たる。)

通し番号を付す。単独設備であっても、①と付す。

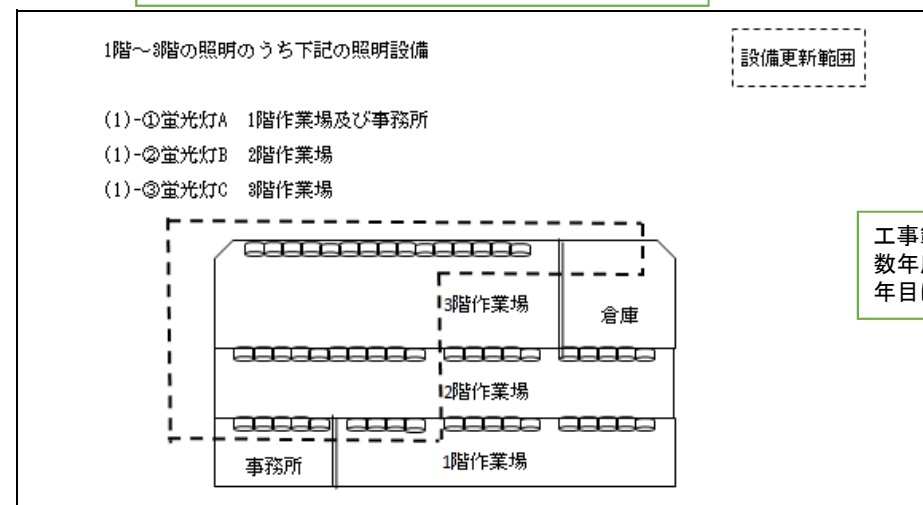
設備導入後

| 導入設備 |          |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|------|----------|------|-------|----|----|--------------------|----|----|--------------|
| 設備番号 | 新設・更新    | 設備名称 | メーカー名 | 型式 | 規模 | 設備要件に合致している場合は該当項目 | 価格 | 台数 | CO2削減効果の算定方法 |
| ①    | 更新       | ボイラ  |       |    |    | ボイラ(1)高効率蒸気ボイラー    | 円  |    |              |
| ③    | 更新<br>新設 | ボイラ  |       |    |    |                    |    |    |              |

交付規程別表に掲げる各設備の満たすべき仕様を満たしている場合は該当項目を記載し、仕様書のコピー等、当該項目を満たしていることを証明する資料を添付する。

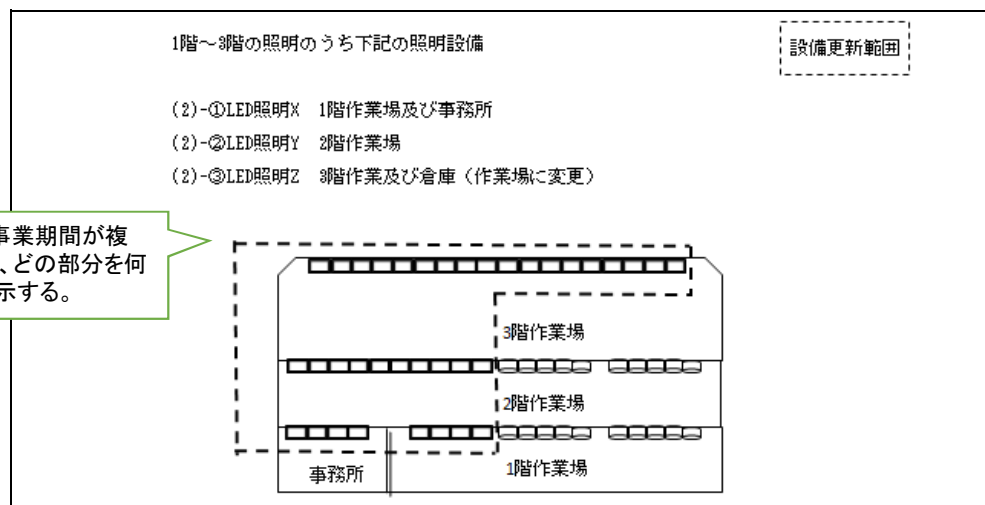
前述の算定方法記入欄で選択した方法I、IIを記入。

システム図



工事範囲を明示する。事業期間が複数年度に亘る場合には、どの部分を何年目に実施するかも明示する。

システム図

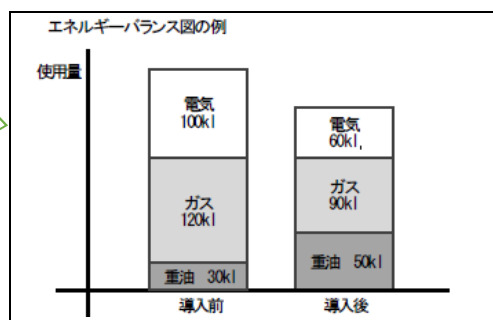


CO2削減効果の算定結果概要

A 導入前のCO2排出量(新設の場合にはベースとなる排出量を提示)

ベース(比較対象)を合理的に設定し、明記する。例えば、設備の更新の場合、当該設備で元々消費していた電気・ガス等の消費量と更新後とをそれぞれ算出する。設備の新設の場合、当該施設で通常想定される電気・ガスの消費量を、事業開始時点の直近の地域別・業種別のエネルギー消費統計における床面積当たりの消費量等から推計した消費量と、導入される設備による消費量とをそれぞれ算出する。なお、排出係数については、原則としてガイドブックに掲載されている係数を固定値として用いる。

導入前後のエネルギーバランス



B 導入後のCO2排出量

導入前後のエネルギーバランスについて、図等を用いてわかりやすく説明もしくは添付すること。例えば、電気・ガス・重油の使用量の変化や、入熱と出熱のバランス等。電気・ガス・重油など複数(3種以上)のエネルギーの増減がある事業、あるいはプラントなどのエネルギーの動きが複雑である事業等は、エネルギーバランス図やエネルギーフロー図を記載もしくは別図として添付する。照明や空調単体の事業では省略可。

事業完了日からその年度(複数年度の場合は最終年度)の3月までの期間及びその後3年間に亘り、環境大臣に対し、CO2削減効果等に関する報告を年度毎に行うが、その際のCO2削減効果をどのように計測するかを記載すること。  
例:事業実施前後の電気料金伝票を保管し、季節毎に差分を取る等で電力消費量削減効果を計測する。分電盤の回路に個別に測定用のメーターを設置し、電気使用量の実績を計測する。照明設置後、種類別に消費電力の瞬時値を測定し、これに実際に使用時間(部屋ごと管理予定)を掛けることで実績ベースの電力消費量を算出する。

設備完了後のCO2年間排出削減率  
削減率 =  $\frac{\text{t-CO2}}{\text{削減率}} \%$   
「年間排出削減量」はA-B、削減率は(A-B)/A。

導入後設備におけるCO2削減量の計測方法

必要に応じて、前ページの設備導入後のシステム図を以下に転記し、計測ポイント等を入力。伝票等による算出の場合は省略可。

計測ポイント等(必要に応じて記載)

様式第1(別紙1-1-2) (設備一覧等(設備導入前後の内容、システム図、CO2削減効果の算定結果概要)) \*「事業者名(市区町村名、民間の場合は団体名)、第4条第〇号事業」を記入する

(別紙1-1-1)実施計画書削減量、削減率記載例(「●単年度事業の場合」の記載例) : 記入に際しては赤字は削除してください。

設備導入前

| 導入前設備(新設の場合、ベースとして想定する設備) |      |       |    |    |    |
|---------------------------|------|-------|----|----|----|
| 更新対象                      | 設備名称 | メーカー名 | 型式 | 規模 | 台数 |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |

設備導入後

| 導入後設備 |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|-------|-------|------|-------|----|----|--------------------|----|----|--------------|
| 設備番号  | 新設・更新 | 設備名称 | メーカー名 | 型式 | 規模 | 設備要件に合致している場合は該当項目 | 価格 | 台数 | CO2削減効果の算定方法 |
|       |       |      |       |    |    |                    | 円  |    |              |
|       |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|       |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|       |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |

システム図

システム図

CO2削減効果の算定結果概要(単年度事業の場合の記載例)

A 導入前のCO2排出量(新設の場合にはベースとなる排出量を提示)

導入前(あるいはベースとして想定する)設備のCO2年間排出量=200 t-CO2 \*

\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。

例:  
エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出

導入前後のエネルギーバランス

B 導入後のCO2排出量

導入後設備のCO2年間排出量=150 t-CO2 \*

\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。

例:  
エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出量

|                  |     |                   |
|------------------|-----|-------------------|
| 設備完了後のCO2年間排出削減量 | 50  | t-CO2(=200-150)   |
| 削減率              | 25% | (=(50/200) × 100) |

導入後設備におけるCO2削減量の計測方法

注: CO2削減効果の計測方法については、推計値でなく、実測値で行う必要がある。各設備別に以下に記載。記載欄が不足する場合は、シートを増やして記載

計測ポイント等(必要に応じて記載)

様式第1(別紙1-1-2)(設備一覧等(設備導入前後の内容、システム図、CO2削減効果の算定結果概要)) \*「事業者名(市区町村名、民間の場合は団体名)、第4条第〇号事業」を記入する

(別紙1-1-1)実施計画書削減量、削減率記載例(「●複数年に亘る事業の場合」の記載例 : 記入に際しては赤字は削除してください。)

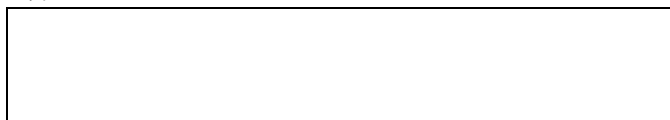
設備導入前

| 導入前設備(新設の場合、ベースとして想定する設備) |      |       |    |    |    |
|---------------------------|------|-------|----|----|----|
| 更新対象                      | 設備名称 | メーカー名 | 型式 | 規模 | 台数 |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |
|                           |      |       |    |    |    |

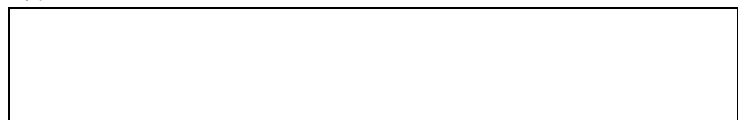
設備導入後

| 導入後設備 |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|-------|-------|------|-------|----|----|--------------------|----|----|--------------|
| 設備番号  | 新設・更新 | 設備名称 | メーカー名 | 型式 | 規模 | 設備要件に合致している場合は該当項目 | 価格 | 台数 | CO2削減効果の算定方法 |
| 設備①   |       |      |       |    |    |                    | 円  |    |              |
| 設備②   |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
| 設備③   |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|       |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |
|       |       |      |       |    |    |                    |    |    |              |

システム図



システム図



CO2削減効果の算定結果概要(①~③の複数設備導入の場合)

A 導入前のCO2排出量(新設の場合にはベースとなる排出量を提示)

B欄における対設備①の導入前(あるいはベースとして想定する)設備のCO2年間排出量=200 t-CO2 \*  
\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。  
例: エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出

B欄における対設備②の導入前(あるいはベースとして想定する)設備のCO2年間排出量=150 t-CO2 \*  
\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。  
例: エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出

B欄における対設備③の導入前(あるいはベースとして想定する)設備のCO2年間排出量=350 t-CO2 \*  
\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。  
例: エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出

導入前(あるいはベースとして想定する)設備のCO2年間排出量(合計) 700 t-CO2  
(=200+150+350)

導入前後のエネルギーバランス



B 導入後のCO2排出量

導入後設備①のCO2年間排出量=80 t-CO2 \*  
\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。  
例: エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出量

導入後設備②のCO2年間排出量=50 t-CO2 \*  
\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。  
例: エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出量

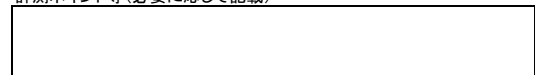
導入後設備③のCO2年間排出量=185 t-CO2 \*  
\* 排出量算定根拠の概要を以下に定量的に、簡潔に記載する。  
例: エネルギー種別年間使用量 × 排出係数=CO2年間排出量

設備完了後のCO2年間排出削減量(合計) 385 t-CO2(=(200-80)+(150-50)+(350-185))  
削減率 55 % (= (385/700) × 100)

導入後設備におけるCO2削減量の計測方法

注: CO2削減効果の計測方法については、推計値でなく、実測値で行う必要がある。各設備別に以下に記載。記載欄が不足する場合は、シートを増やして記載。  
設備①:  
設備②:  
設備③:

計測ポイント等(必要に応じて記載)



様式第1(別紙1-1-3) その1(工程一覧等(年度別対象経費の内容、金額、CO2削減量、削減率))

\*「事業者名(市町村区、民間の場合は団体名)、第4条第0号事業」を記入する

記入欄 (記入に際しては以下の記載例を参考にして下さい)

| 内訳         | 設備番号 | 設備稼働開始時期(年月) | 初年度(H27年度) | 2年度(H28年度) | 3年度(H29年度) | 合計 |
|------------|------|--------------|------------|------------|------------|----|
| 設計費等       | 設備①  | —            | 0円         | 円          | 円          | 0円 |
|            | 設備②  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 設備③  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 小計   | —            | 0円         | 0円         | 0円         | 0円 |
| 設備・車両費     | 設備①  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 設備②  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 設備③  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 小計   | —            | 0円         | 0円         | 0円         | 0円 |
| 工事費        | 設備①  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 設備②  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 設備③  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | その他  | —            | 円          | 円          | 円          | 0円 |
|            | 小計   | —            | 0円         | 0円         | 0円         | 0円 |
| 総計(*1)     | —    | 0円           | 0円         | 0円         | 円          |    |
| 交付希望額(*2)  | —    | 円            | 円          | 円          | 円          |    |
| CO2削減量(*3) | —    | t-CO2        | t-CO2      | t-CO2      | - (*4)     |    |
| CO2削減率(*3) | —    | %            | %          | %          | - (*4)     |    |

\*1 設計費等、設備・車両費、工事費の合計額。

\*2 様式第1(別紙2-1)経費内訳の補助金所要額と整合していること。

\*3 様式第1(別紙1-1-1)実施計画書の<CO2削減効果>欄の数値を転記する。

\*4 合計欄の、CO2削減量・CO2削減率は記入不要。

●単年度事業の場合の記載例

| 内訳         | 設備番号 | 設備稼働開始時期(年月) | H27年度       | H28年度 |       |             |
|------------|------|--------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 設計費等       | 設備①  | —            | 0円          | 円     | 円     | 0円          |
|            | 設備②  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | 設備③  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | 小計   | —            | 0円          | 円     | 円     | 0円          |
| 設備・車両費     | 設備①  | H28年3月       | 40,000,000円 | 円     | 円     | 40,000,000円 |
|            | 設備②  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | 設備③  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | 小計   | —            | 40,000,000円 | 円     | 円     | 40,000,000円 |
| 工事費        | 設備①  | —            | 10,000,000円 | 円     | 円     | 10,000,000円 |
|            | 設備②  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | 設備③  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | その他  | —            | 円           | 円     | 円     | 0円          |
|            | 小計   | —            | 10,000,000円 | 円     | 円     | 10,000,000円 |
| 総計(*1)     | —    | 50,000,000円  |             |       |       | 50,000,000円 |
| 交付希望額(*2)  | —    | 円            |             |       |       | 0円          |
| CO2削減量(*3) | —    | 4.2 t-CO2    | 50.0 t-CO2  | t-CO2 | t-CO2 | - (*4)      |
| CO2削減率(*3) | —    | —%           | 25%         | %     | %     | - (*4)      |

●複数年に亘る事業の場合の記載例

| 内訳         | 設備番号 | 設備稼働開始時期(年月) | H27年度        | H28年度        | H29年度        | 合計           |
|------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 設計費等       | 設備①  | —            | 0円           | 円            | 円            | 0円           |
|            | 設備②  | —            | 円            | 0円           | 円            | 0円           |
|            | 設備③  | —            | 円            | 5,000,000円   | 円            | 5,000,000円   |
|            | 小計   | —            | 0円           | 5,000,000円   | 0円           | 5,000,000円   |
| 設備・車両費     | 設備①  | H28年2月       | 100,000,000円 | 円            | 円            | 100,000,000円 |
|            | 設備②  | H28年10月      | 円            | 80,000,000円  | 円            | 80,000,000円  |
|            | 設備③  | H28年12月      | 円            | 100,000,000円 | 円            | 100,000,000円 |
|            | 小計   | —            | 100,000,000円 | 180,000,000円 | 円            | 280,000,000円 |
| 工事費        | 設備①  | —            | 20,000,000円  | 円            | 円            | 20,000,000円  |
|            | 設備②  | —            | 円            | 20,000,000円  | 円            | 20,000,000円  |
|            | 設備③  | —            | 円            | 60,000,000円  | 円            | 60,000,000円  |
|            | その他  | —            | 円            | 円            | 円            | 0円           |
|            | 小計   | —            | 20,000,000円  | 80,000,000円  | 0円           | 100,000,000円 |
| 総計(*1)     | —    | 120,000,000円 | 265,000,000円 | 0円           | 385,000,000円 |              |
| 交付希望額(*2)  | —    | 円            |              |              |              | 0円           |
| CO2削減量(*3) | —    | 20 t-CO2     | 225 t-CO2    | 385 t-CO2    | t-CO2        | - (*4)       |
| CO2削減率(*3) | —    | —%           | —%           | 55%          | %            | - (*4)       |

要入力

自動計算

様式第1(別紙1-1-3)その2(工程一覧等(設備別年度別対象経費の内容、金額、CO2削減量、削減率及び費用対効果))  
 \*「事業者名(市町村区、民間の場合は団体名)、第4条第0号事業」を記入する

記入欄 (記入に際しては以下の記載例を参考にしてください。複数種類の設備を導入する場合は、適宜行を追加してください。)

| 設備番号               | 設備稼働開始時期(年月) | 耐用年数(C) | 区分           | 初年度(H27年度) |             | 2年度(H28年度) |               | 3年度(H29年度) |             | 合計        |
|--------------------|--------------|---------|--------------|------------|-------------|------------|---------------|------------|-------------|-----------|
|                    |              |         |              | 内容         | 補助対象経費支出予定額 | 内容         | 補助対象経費支出予定額   | 内容         | 補助対象経費支出予定額 |           |
| 設備①                | -            | -       | 経費の区分        |            |             |            |               |            |             |           |
|                    |              |         | 設計費等         |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 設備・車両費       |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 工事費          |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 合計           |            | 0           |            | 0             |            | 0           | 0円(A)     |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |            |             |            |               |            |             | tCO2/年(B) |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |            |             |            | 0 tCO2(D) B×C |            |             |           |
| 費用対効果              |              |         |              |            |             |            | 0円/tCO2(A/D)  |            |             |           |
| 設備②                | -            | -       | 経費の区分        |            |             |            |               |            |             |           |
|                    |              |         | 設計費等         |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 設備・車両費       |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 工事費          |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 合計           |            | 0           |            | 0             |            | 0           | 0円(A)     |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |            |             |            |               |            |             | tCO2/年(B) |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |            |             |            | 0 tCO2(D) B×C |            |             |           |
| 費用対効果              |              |         |              |            |             |            | 0円/tCO2(A/D)  |            |             |           |
| 設備③                | -            | -       | 経費の区分        |            |             |            |               |            |             |           |
|                    |              |         | 設計費等         |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 設備・車両費       |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 工事費          |            |             |            |               |            |             | 0円        |
|                    |              |         | 合計           |            | 0           |            | 0             |            | 0           | 0円(A)     |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |            |             |            |               |            |             | tCO2/年(B) |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |            |             |            | 0 tCO2(D) B×C |            |             |           |
| 費用対効果              |              |         |              |            |             |            | 0円/tCO2(A/D)  |            |             |           |
| 補助対象経費支出予定額 総計(*1) |              |         |              | 0円         |             | 0円         |               | 0円         | 0円          |           |
| CO2削減効果 総計(*2)     |              |         |              |            |             |            |               |            | 0 t-CO2     |           |
| CO2削減率(*2)         |              |         |              |            |             |            |               |            | %           |           |

- \*1 設計費等、設備・車両費、工事費の合計額。
- \*2 様式第1(別紙1-1-1)のCO2[削減量、削減効果]欄と整合していること。
- \*3 設備完成後の年間削減量(tCO2)。
- \*4 耐用年数中稼働した場合の削減量(tCO2)。

●単年度事業の場合の記載例

| 設備番号               | 設備稼働開始時期(年月) | 耐用年数(C) | 区分           | H27年度       |             | H28年度 |                   | H29年度 |             | 合計             |
|--------------------|--------------|---------|--------------|-------------|-------------|-------|-------------------|-------|-------------|----------------|
|                    |              |         |              | 内容          | 補助対象経費支出予定額 | 内容    | 補助対象経費支出予定額       | 内容    | 補助対象経費支出予定額 |                |
| 設備①                | -            | 10      | 経費の区分        |             |             |       |                   |       |             |                |
|                    |              |         | 設計費等         |             | 0           |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 設備・車両費       |             | 40000000    |       |                   |       |             | 40,000,000円    |
|                    |              |         | 工事費          |             | 10000000    |       |                   |       |             | 10,000,000円    |
|                    |              |         | 合計           |             | 50,000,000  |       | 0                 |       | 0           | 50,000,000円(A) |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |             |             |       |                   |       |             | 50 tCO2/年(B)   |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |             |             |       | 500 tCO2(D) B×C   |       |             |                |
| 費用対効果              |              |         |              |             |             |       | 100.00円/tCO2(A/D) |       |             |                |
| 設備②                | -            | -       | 経費の区分        |             |             |       |                   |       |             |                |
|                    |              |         | 設計費等         |             |             |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 設備・車両費       |             |             |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 工事費          |             |             |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 合計           |             | 0           |       | 0                 |       | 0           | 0円(A)          |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |             |             |       |                   |       |             | 0 tCO2/年(B)    |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |             |             |       | 0 tCO2(D) B×C     |       |             |                |
| 費用対効果              |              |         |              |             |             |       | 0円/tCO2(A/D)      |       |             |                |
| 設備③                | -            | -       | 経費の区分        |             |             |       |                   |       |             |                |
|                    |              |         | 設計費等         |             |             |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 設備・車両費       |             |             |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 工事費          |             |             |       |                   |       |             | 0円             |
|                    |              |         | 合計           |             | 0           |       | 0                 |       | 0           | 0円(A)          |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |             |             |       |                   |       |             | 0 tCO2/年(B)    |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |             |             |       | 0 tCO2(D) B×C     |       |             |                |
| 費用対効果              |              |         |              |             |             |       | 0円/tCO2(A/D)      |       |             |                |
| 補助対象経費支出予定額 総計(*1) |              |         |              | 50,000,000円 |             | 0円    |                   | 0円    | 50,000,000円 |                |
| CO2削減効果 総計(*2)     |              |         |              |             |             |       |                   |       | 50 t-CO2/年  |                |
| CO2削減率(*2)         |              |         |              |             |             |       |                   |       | 25%         |                |

●複数年に亘る事業(複数設備)の場合の記載例

| 設備番号               | 設備稼働開始時期(年月) | 耐用年数(C) | 区分           | H27年度        |             | H28年度        |                   | H29年度 |              | 合計              |
|--------------------|--------------|---------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------------|-------|--------------|-----------------|
|                    |              |         |              | 内容           | 補助対象経費支出予定額 | 内容           | 補助対象経費支出予定額       | 内容    | 補助対象経費支出予定額  |                 |
| 設備①                | -            | 10      | 経費の区分        |              |             |              |                   |       |              |                 |
|                    |              |         | 設計費等         |              | 0           |              |                   |       |              | 0円              |
|                    |              |         | 設備・車両費       |              | 100,000,000 |              |                   |       |              | 100,000,000円    |
|                    |              |         | 工事費          |              | 20,000,000  |              |                   |       |              | 20,000,000円     |
|                    |              |         | 合計           |              | 120,000,000 |              | 0                 |       | 0            | 120,000,000円(A) |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |              |             |              |                   |       |              | 120 tCO2/年(B)   |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |              |             |              | 1,200 tCO2(D) B×C |       |              |                 |
| 費用対効果              |              |         |              |              |             |              | 100.00円/tCO2(A/D) |       |              |                 |
| 設備②                | -            | 20      | 経費の区分        |              |             |              |                   |       |              |                 |
|                    |              |         | 設計費等         |              |             |              | 0                 |       |              | 0円              |
|                    |              |         | 設備・車両費       |              |             |              | 80,000,000        |       |              | 80,000,000円     |
|                    |              |         | 工事費          |              |             |              | 20,000,000        |       |              | 20,000,000円     |
|                    |              |         | 合計           |              | 0           |              | 100,000,000       |       | 0            | 100,000,000円(A) |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |              |             |              |                   |       |              | 100 tCO2/年(B)   |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |              |             |              | 2,000 tCO2(D) B×C |       |              |                 |
| 費用対効果              |              |         |              |              |             |              | 50.00円/tCO2(A/D)  |       |              |                 |
| 設備③                | -            | 10      | 経費の区分        |              |             |              |                   |       |              |                 |
|                    |              |         | 設計費等         |              |             |              | 5,000,000         |       |              | 5,000,000円      |
|                    |              |         | 設備・車両費       |              |             |              | 100,000,000       |       |              | 100,000,000円    |
|                    |              |         | 工事費          |              |             |              | 60,000,000        |       |              | 60,000,000円     |
|                    |              |         | 合計           |              | 0           |              | 165,000,000       |       | 0            | 165,000,000円(A) |
|                    |              |         | 年間CO2削減量(*3) |              |             |              |                   |       |              | 165 tCO2/年(B)   |
| CO2削減量(*4)         |              |         |              |              |             |              | 1,650 tCO2(D) B×C |       |              |                 |
| 費用対効果              |              |         |              |              |             |              | 100.00円/tCO2(A/D) |       |              |                 |
| 補助対象経費支出予定額 総計(*1) |              |         |              | 120,000,000円 |             | 265,000,000円 |                   | 0円    | 385,000,000円 |                 |
| CO2削減効果 総計(*2)     |              |         |              |              |             |              |                   |       | 385 t-CO2/年  |                 |
| CO2削減率(*2)         |              |         |              |              |             |              |                   |       | 55%          |                 |

要入力

自動計算



様式第 1 (別紙 1 - 2)

先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業 (グリーンプラン・  
パートナーシップ事業) 実施計画書 (第 2 号事業用)

|  |  |          |             |               |
|--|--|----------|-------------|---------------|
| 事業名  | グリーンプラン・パートナーシップ事業<br>( ) *                              |          |             |               |
|  | * ( ) 内に事業内容が的確に表される固有の事業名を簡潔に記載すること。                    |          |             |               |
| 事業実施の<br>団体名   | * 共同事業者があるときは代表事業者                                       |          |             |               |
| 事業実施の<br>担当者   | 事業実施の代表者 *   |          |             |               |
|  | * 申請書頭紙の代表者名と同一であること。                                    |          |             |               |
|  | 氏名   | 事業者名・役職名 |             | 所在地           |
|  | 電話番号   | FAX 番号   | E-mail アドレス |               |
|  | 事業実施の担当者 (事業の窓口となる方) *                                   |          |             |               |
|  | * 事業実施の代表者あるいは共同事業者と同じ団体法人の所属であること。<br>(社外のコンサルタント等は不可)。 |          |             |               |
|  | 氏名   | 事業者名・役職名 |             | 所在地           |
|  | 電話番号   | FAX 番号   | E-mail アドレス |               |
| 事業の主たる<br>実施場所   | * 実際に補助事業を行う場所 (都道府県名及び市町村名を記載。)                         |          |             |               |
| 共同事業者<br>(あれば)   | 団体等の名称   | 事業実施責任者  |             |               |
|  |  | 氏名       | 役職名         | 電話・<br>FAX 番号 |
|  |  |          |             |               |
|  |  |          |             |               |
|  |  |          |             |               |
| <事業の内容>  |  |          |             |               |
| <p>実行計画等計上型                      生物多様性保全型</p> <p>* どちらかに○をする。「生物多様性保全型」は里地里山等地域の自然シンボルと共生した先導的な低炭素地域づくりのための事業化計画の策定・実現可能性調査事業。</p> <p>【導入を検討する設備】</p> <p>* 事業化計画等策定や実現可能性調査の対象となる設備等に関する説明を記載する。当該設備が、“地域”のエネルギー起源 CO2 の削減にどのように資するかを記載する (例: ボイラ燃料としての重油の削減、商用電力の購入削減)。</p> <p>【実現可能性調査の内容】</p> <p>* 第 2 号事業実施後の設備等導入に向けた課題を設定した上で、事業化計画策定・実現可能性調査の内容を具体的に、明確に記載する。</p> |  |          |             |               |

**【設備の導入時期】**

\*設備等導入への移行の見込みについて、記載する。また、設備の導入時期、スケジュール等についても記載する。

**【里地里山の保全】（生物多様性保全型のみ記載）**

\*生物多様性保全型にあつては、上記に加え設備導入により、里地里山の保全活動がどのように促進され、生物多様性がどのように保全されるか（例：保全活動対象地の拡大、活動回数の増加、希少種の保全など）を記載するとともに、具体的な調査・検討方法についての説明も記載する。

**<事業の実施体制>****【事業の実施体制】**

\*補助事業の実施体制について、調査の外注先、進捗管理、経理、書類作成等の体制を含め記載する。

\*生物多様性保全型にあつては、生物多様性保全の取組に向けた実施体制の考え方（例：協議会の設置等）を含め記載する。

**【地方公共団体との連携状況・連携体制】**

\*公募申請者が地方公共団体以外である場合に記載。

\*地方公共団体と連携体制を構築していることについて、概要を記載した上で、当該地方公共団体担当部局がそのことを確認する旨を含む文書（別紙3）を添付する。

**<資金計画>**

\*補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画又は調達方法を記載する。ただし、申請者が地方公共団体である場合は、事業費が1,000万円を超える場合に記載。

**<事業実施に関連するその他の事項>****【他の補助金との関係】**

\*当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。

\*本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。

\*併せて、次年度以降、設備等導入時に当該補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）へ応募する予定等がある場合は、該当補助金等と応募時期等を記載する。

**【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】**

\*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について、調整状況（予定含む）と併せ、記載する（例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など）。

**【CO2削減以外の副次的効果】**

\*事業化計画策定や実現可能性調査の対象となる設備等導入によるCO2削減以外の副次的効果を記載する。（例：生物多様性保全効果、地域活性化効果、高齢化・少子化社会への対応、（民間事業における）防災拠点としての貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策、農林漁業の健全な発展に資する取組等）

**【国の環境モデル都市等への選定状況】**

\*政府の事業（環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、バイオマス産業都市等）での選定がされていれば記載する。特になければ「無」と記載する。

**<事業実施スケジュール>**

\*検討会開催の回数等、作業内容毎に事業の実施スケジュールを記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙とすることも可。  
\*事業完了(支払完了)が2月末であることに留意し、事業開始日・完了日を設定する。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、すべてに通しの書類番号及びページ番号を付すとともに、実施計画書内に都度、添付書類番号（及び必要に応じてページ番号）を明記する。

注2 記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 代理・代行申請は受け付けない、必ず申請者自身が申請すること。

様式第1 (別紙2-1) 「事業者名 (市区町村名、民間の場合は団体名)、第4条第○号事業」を記入する

先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業 (グリーンプラン・  
パートナーシップ事業) に要する経費内訳 (第1、3、4号事業用)

消費税抜きの金額 (地公体一般会計は込み)。総事業費に  
補助対象外経費が含まれている場合は除外

事業ごとに様式が  
異なるので留意

|      |          |                                      |  |                                |
|------|----------|--------------------------------------|--|--------------------------------|
| 所要経費 | (1) 総事業費 | (2) 寄付金その他の収入                        | (3) 差引額<br>(1) - (2)                   | (4) 補助対象経費<br>支出予定額            |
|      | 円        | 円                                    | 円                                      | 円                              |
|      | (5) 基準額  | (6) 選定額<br>(4) と (5) を比較して<br>少ない方の額 | (7) 補助基本額<br>(3) と (6) を比較して<br>少ない方の額 | (8) 補助金所要額<br>(7) × 1/2 又は 2/3 |
|      | 円        | 円                                    | 円                                      | 円                              |

第1、3、4号事業は「-」とする。

千円未満は切り捨てる。

補助対象経費実支出予定額内訳

| 経費区分・費目 | 金額  | 積算内訳   |
|---------|-----|--|
| (記載例)   |     |  |
| 設計費     | 〇〇〇 | 設備名 (数量) × (単価) = 金額<br><br>* 工事業者、納入業者、設計事務所等からの見積書の内訳を交付規程別表第2 (12頁) の区分、費目、細分、内容に準拠し転記すること。<br><br>* 業者による「値引き」の類は、費目ごとに「値引き」分を反映させてください。 |
| 設備・車両費  | 〇〇〇 |  |
| 工事費     | 〇〇〇 |  |
| 本工事費    | 〇〇〇 |  |
| 直接工事費   | 〇〇〇 |  |
| .       | 〇〇〇 |  |
| 間接工事費   | 〇〇〇 |  |
| 付帯工事費   | 〇〇〇 |  |
| .       | 〇〇〇 |  |
| .       | 〇〇〇 |  |
| 事務費     | 〇〇〇 |  |
| 共済費     | 〇〇〇 |  |
| 貸金      | 〇〇〇 |  |
| .       | 〇〇〇 |  |
| .       | 〇〇〇 |  |
| 合計      | 円   |  |

購入した主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

| 名称 | 仕様 | 数量 | 単価 | 金額 | 購入予定時期 |
|----|----|----|----|----|--------|
|    |    |    |    |    |        |

注 本調査書の見積書又は計算書等を添付する。

名称は精算調査書や請求書の名称に合わせること。

(4) と同額

様式第1 (別紙2-2) 「事業者名 (市区町村名、民間の場合は団体名)、第4条第〇号事業」を記入する

先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業 (グリーンプラン・  
パートナーシップ事業) に要する経費内訳 (第2号事業用)

消費税抜きの金額 (地公体一般会計は込み)。総事業費に補助対象外経費が含まれている場合は除外

事業ごとに様式が異なるので留意

|      |          |                                      |  |                                |
|------|----------|--------------------------------------|--|--------------------------------|
| 所要経費 | (1) 総事業費 | (2) 寄付金その他の収入                        | (3) 差引額<br>(1) - (2)                   | (4) 補助対象経費<br>支出予定額            |
|      | 円        | 円                                    | 円                                      | 円                              |
|      | (5) 基準額  | (6) 選定額<br>(4) と (5) を比較して<br>少ない方の額 | (7) 補助基本額<br>(3) と (6) を比較して<br>少ない方の額 | (8) 補助金所要額<br>(7) × 1/2 又は 1/1 |
|      | 円        | 円                                    | 円                                      | 円                              |

2号事業の場合、10,000,000円

千円未満切り捨て

補助対象経費実支出額内訳

| 経費区分・費目 | 金額  | 積算内訳   |
|---------|-----|--|
| (記載例)   |     |  |
| 人件費     | 〇〇〇 |  |
| 業務費     | 〇〇〇 | (数量) × (単価) = 金額   |
| 賃金      | 〇〇〇 |  |
| 共済費     | 〇〇〇 |  |
| 諸謝金     | 〇〇〇 | * 見積書の内訳を交付規程別表第2(14頁)の費目、<br>細分に準拠し転記すること。                                |
| 旅費      | 〇〇〇 |  |
| 印刷製本費   | 〇〇〇 |  |
| 通信運搬費   | 〇〇〇 | * 労務費及び積算基準については、国土交通省の<br>「設計業務委託等技術者単価」、「設計業務等積<br>算基準」準用する (特に支障のない限り)。 |
| 委託料     | 〇〇〇 |  |
| 使用料及賃借料 | 〇〇〇 |  |
| 消耗品費    | 〇〇〇 |  |
| 合計      | 円   |  |

注 本調書に、見積書又は計算書等を添付する。

上記(4)と同額

様式第1（別紙3）

発翰番号

平成 年 月 日

公益財団法人日本環境協会  
理事長 殿

推薦者 住 所  
地方公共団体又は公園管理者名  
役職・氏名

印\*  
\*公印必要

グリーンプラン・パートナーシップ事業公募申請に係る推薦書

標記について、別紙のとおり提出します。

(担当者欄)

郵便番号：

住 所：

所属部署名：

役 職 名：

氏 名：

電 話 番 号：

E - m a i l：

\*本「推薦書」については、採択された後、交付申請する場合、交付申請書の当該頭紙の名称を「普及方針等表明書」と改めて申請することとする。

## 1. 区域内のエネルギー起源 CO2 排出量に係る分析

\* 区域内のエネルギー起源 CO2 排出量につき、部門ごとに排出状況を分析することにより、公募申請対象事業への国の支援が区域内のエネルギー起源 CO2 排出量の削減のために重要であることを記載。

\* ここで「区域」とは、推薦者が地方公共団体である場合にあっては当該地方公共団体の行政区域を、推薦者が公園管理者である場合にあっては当該自然公園区域をいう。以下同じ。

## 2. 公募申請対象事業の概要について

### (1) 事業の分類

第 1 号事業    第 2 号事業    第 3 号事業    第 4 号事業

\* いずれかに○を付ける。

### (2) 事業の概要

\* 公募申請対象事業の導入設備及び実施対象地、または調査内容を記載するとともに、当該事業が地方公共団体におけるエネルギー起源 CO2 削減に資すること、第 2 号事業のうち生物多様性保全型及び第 4 号事業の場合は、それに加え、生物多様性保全に資することを記載。

## 3. 公募申請対象事業の実行計画等への位置づけ等

### (1) 実行計画（区域施策編）又は農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（以下「農山漁村再エネ法」という。）の規定による基本計画の策定状況

策定済み（策定時期：平成        年        月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成        年度）

策定予定がない

\* いずれかに○を付けた上で、策定時期等を記載する。

\* 「実行計画（区域施策編）」とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 20 条第 2 項の規程による温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として策定された計画及びそれに準ずるものをいう。以下単に「実行計画」という。

\* 「農山漁村再エネ法」とは、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成 25 年法律第 81 号）」のことをいう。本法第 5 条第 1 項において、市町村は基本計画を作成できることを規定している。以下同じ。

\* 「実行計画等」とは、実行計画又は農山漁村再エネ法の規定による基本計画を指す。以下同じ。

\* 公募申請対象事業が第 1 号事業又は第 2 号事業のうち実行計画等計上型である場合、「策定済み」又は「策定に向けて検討中」であることが必要。

### (2) 環境に係る計画の策定状況（第 2 号事業のうち生物多様性保全型、第 3 号事業、第 4 号事業）

策定済み（計画の名称：○○○○計画、策定時期：平成        年        月）

策定に向けて検討中（計画の名称：○○○○計画、策定予定時期：平成        年度）

策定予定がない

\* 第 1 号事業、第 2 号事業のうち実行計画等計上型の場合、当該項目を削除し、以降の項目番号を

繰り上げる。

\*いずれかに○を付けた上で、策定期間等を記載する。

\*「環境に係る計画」とは、第3号事業にあつては、地域協議会等による自然公園内の地区の利用等に係る計画を指し、第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業にあつては、生物多様性地域戦略、地域連携保全活動計画等を指す。以下同じ。

\*策定に向けて検討中の場合、計画の名称は仮称でも可。

\*公募申請対象事業が第3号事業又は第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業であつて実行計画等に位置づけ又は位置づけられる予定がない場合、環境に係る計画が「策定済み」であることが必要（第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業については、「策定に向けて検討中」でも可）。

### (3) 公募申請対象事業の実行計画等への位置づけ

位置づけ済み

位置づけに向けて検討中（策定/改訂予定時期：平成 年度）

\*いずれかに○を付ける。

\*第3号事業については、実行計画、地域協議会等による自然公園内の地区の利用等に係る計画のいずれかにおいて、「位置づけ済み」であることが必要。

\*「位置づけに向けて検討中」の場合、位置づけ予定時期は原則として3年以内とすること。また、検討中であることを示す補足資料（庁内の検討体制図、庁内会議や協議会の開催実績（日時、議事が分かるもの）等を想定）を添付する。

実行計画等における「位置づけ」の該当箇所：

\*「位置づけ済み」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等を以下に記載する。

\*「位置づけに向けて検討中」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を以下に記載する。

\*第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業については、CO2削減と生物多様性保全の両方の位置づけ計画、概要等について記載する。

農山漁村再エネ法の規定による基本計画における「位置づけ」の該当箇所：

\*「位置づけ済み」の場合、再生可能エネルギーの種類・規模等、エネルギー起源CO2削減に資する具体的な内容を以下に記載するとともに、基本計画を添付する。

\*「位置づけに向けて検討中」の場合、CO2削減に資する取組と「農林漁業の健全な発展に資する取組」の両方について概要及び検討進捗状況等を以下に記載する（検討中の基本計画について素案等内容が分かるものがある場合は添付する）。

### (4) 国の支援が必要な理由

\*前述の域内のCO2排出に関する適切な定量的分析結果及び当該事業の実行計画上の位置づけ（予定も含む）を勘案した上で、補助金に係る適切な国の支援の必要性を記載する。

\*第3号事業については、自然公園内で実施することの意義を具体的に記載。また、自然公園内の



集团的施設地区等を中心として、その事業を地域へどのように普及させていくか記載。

(5) 公募申請対象事業の実行計画等上の役割（区域内（又は区域内外）への普及方針）

- \* 公募申請対象事業実施後、その結果をどのように活かして区域内（又は区域内外）のエネルギー起源 CO2 削減を図るか、具体的にその仕組みや実施方法を記載する（第 1 号～第 4 号事業共通）。
- \* 本補助事業の取組の成果等を広報する場合は、その方法を具体的に記載する（第 1 号～第 4 号事業共通）。
- \* 公募申請対象事業の公益性、どのように低炭素な地域づくりに寄与するかを記載する。（第 1 号、第 2 号、第 4 号事業共通）。
- \* 第 1 号事業及び第 2 号事業のうち実行計画等計上型については、地方公共団体が実行計画を核に自律的に設備普及を図る上で公募申請対象事業の実施量が適切であることも記載。その際、区域内の導入ポテンシャルを示す等、定量的に記載すること。
- \* 第 3 号事業については、自然公園内で実施することの意義を具体的に記載する。また、自然公園内の集团施設地区等を中心として、その事業を地域へどのように普及させていくかについて記載する。
- \* 第 2 号事業のうち生物多様性保全型及び第 4 号事業については、事業実施を通じて保全される生物多様性が当該地域、我が国等にとって重要であること、及び当該事業が区域内（又は区域内外）の生物多様性の保全に資する事業であることを具体的に記載する。また、その取組を、区域内外に普及する方法について記載する。

4. 公募申請対象事業によるエネルギー起源 CO2 削減効果の把握方針と実行計画等フォローアップにおける活かし方

- \* 把握体制・スケジュール、温対法第 20 条の 3 第 10 項に基づく実行計画のフォローアップ等への活かし方等を記載する。
- \* 第 2 号事業のうち生物多様性保全型及び第 4 号事業については、生物多様性保全効果の把握方法及び環境にかかる計画へのフォローアップについても記載する。
- \* 補助事業者は、補助事業の完了したその日からその年度の 3 月末までの期間及びその後の 3 年間に亘り、事業の進捗状況又は二酸化炭素削減効果に関する事業報告書を環境大臣に年度毎に提出することになっており、その際、この推薦書を提出した地方公共団体の所見を付して頂くことを予定している。

5. 公募申請対象事業に関するその他の事項

(1) 事業実施によるエネルギー起源 CO2 削減以外の効果

- \* 例えば、生物多様性保全効果、地域活性効果、雇用促進、高齢化・少子化社会への対応、（民間事業における）防災拠点としての貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策等。ただし、第 2 号事業のうち生物多様性保全型及び第 4 号事業については、「生物多様性保全効果」は対象外。

(2) 事業実施により懸念される可能性のある事項とそれへの対応状況

- \* 事業内容等に応じ、関係者との調整状況や他の環境問題を引き起こす恐れがない/抑制されていることの説明。例えば、郊外新設施設への補助であればコンパクトシティ化に向けた取組等を記

載。

\*公共施設への再エネ・省エネ設備の導入の場合、グリーンニューディール基金が活用できない理由を記載する。

\*第3号事業については、管轄する自然保護官事務所や地方環境事務所等との調整状況を記載する。

#### 6. 環境モデル都市等への選定状況

\*政府の事業（環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、バイオマス産業都市等）での選定がされていれば、選定年月日とともに記載する。特になければ「無し」と記載する。

#### 7. GPP事業採択実績

\*自らが主体となり過去に本GPP事業に採択された事業がある又は採択された団体に推薦書を付した場合は、その年度と事業名を記載する。

様式第1（別紙4）

発翰番号  
平成 年 月 日

公益財団法人日本環境協会  
理事長 殿

申請者 住 所  
地方公共団体名  
役職・氏名

印

グリーンプラン・パートナーシップ事業公募申請にかかるプロジェクト概要書  
（第1号、第2号、第4号事業用）

標記について、別紙のとおり提出します。

（担当者欄）

郵便番号：

住 所：

所属部署名：

役 職 名：

氏 名：

電 話 番 号：

E - m a i l：

\*本様式は、申請者が地方公共団体である場合、自ら申請する事業に係る実行計画等への位置づけ等について説明するためのもの。第3号事業については、申請者が民間事業者等のみであるため、本様式ではなく、様式1（別紙3）による公園管理者等による推薦書を提出。

## 1. 区域内のエネルギー起源 CO2 排出量に係る分析

\*区域内のエネルギー起源 CO2 排出量につき、部門ごとに排出状況を分析することにより、公募申請対象事業への国の支援が区域内のエネルギー起源 CO2 排出量の削減のために重要であることを記載。

\*ここで「区域」とは、当該地方公共団体の行政区域をいう。以下同じ。

## 2. 公募申請対象事業の概要について

### (1) 事業の分類

第1号事業      第2号事業      第4号事業

\*いずれかに○を付ける。

### (2) 事業の概要

\*公募申請対象事業がどこに何を導入する事業であり、当該事業が地方公共団体におけるエネルギー起源 CO2 削減に資すること。第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業の場合は、それに加え、生物多様性保全に資することを記載。

## 3. 公募申請対象事業の実行計画等への位置づけ等

### (1) 実行計画（区域施策編）又は農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（以下「農山漁村再エネ法」という。）の規定による基本計画の策定状況

策定済み（策定時期：平成      年      月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成      年度）

策定予定がない

\*いずれかに○を付けた上で、策定時期等を記載する。

\*「実行計画（区域施策編）」とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条第2項の規程による温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として策定された計画及びそれに準ずるものをいう。以下単に「実行計画」という。

\*「農山漁村再エネ法」とは、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成25年法律第81号）」のことをいう。本法第5条第1項において、市町村は基本計画を作成できることを規定している。以下同じ。

\*「実行計画等」とは、実行計画又は農山漁村再エネ法の規定による基本計画を指す。以下同じ。

\*公募申請対象事業が第1号事業又は第2号事業のうち実行計画等計上型である場合、「策定済み」又は「策定に向けて検討中」であることが必要。

### (2) 環境に係る計画の策定状況（4号事業のみ）

策定済み（計画の名称：○○○○計画、策定時期：平成      年      月）

策定に向けて検討中（計画の名称：○○○○計画、策定予定時期：平成      年度）

策定予定がない

\*第1号事業、第2号事業のうち実行計画等計上型の場合、当該項目（2）を削除し、以降の項目番号を繰り上げる。

- \*いずれかに○を付けた上で、策定期等を記載する。
- \*「環境に係る計画」とは、第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業にあつては、生物多様性地域戦略、地域連携保全活動計画等を指す。以下同じ。
- \*策定に向けて検討中の場合、計画の名称は仮称でも可。
- \*公募申請対象事業が第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業であつて実行計画等に位置づけ又は位置づけられる予定がない場合、環境に係る計画が「策定済み」又は「策定に向けて検討中」であることが必要。

### (3) 公募申請対象事業の実行計画等への位置づけ

位置づけ済み

位置づけに向けて検討中（策定/改訂予定時期：平成            年度）

- \*いずれかに○を付ける。
- \*「位置づけに向けて検討中」の場合、位置づけ予定時期は原則として3年以内とすること。また、検討中であることを示す補足資料（庁内の検討体制図、庁内会議の開催実績（日時、議事が分かるもの）等を想定）を添付する。

実行計画（区域施策編）における「位置づけ」の該当箇所：

- \*「位置づけ済み」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等を以下に記載する。
- \*「位置づけに向けて検討中」の場合、当該地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を以下に記載する。
- \*第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業については、CO2削減と生物多様性保全の両方の位置づけ、概要等について記載する。

農山漁村再エネ法の規定による基本計画における「位置づけ」の該当箇所：

- \*「位置づけ済み」の場合、再生可能エネルギーの種類・規模等、エネルギー起源CO2削減に資する具体的な内容を以下に記載するとともに、基本計画を添付する。
- \*「位置づけに向けて検討中」の場合、CO2削減に資する取組と「農林漁業の健全な発展に資する取組」の両方について概要及び検討進捗状況等を以下に記載する（検討中の基本計画について素案等内容が分かるものがある場合は添付する）。

### (4) 国の支援が必要な理由

- \*前述の域内のCO2排出に関する適切な定量的分析結果及び当該事業の実行計画上の位置づけ（予定も含む）を勘案した上で、補助金に係る適切な国の支援の必要性を記載する。

### (5) 公募申請対象事業の実行計画等上の役割（区域内（又は区域外）への普及方針）

- \*公募申請対象事業実施後、その結果をどのように活かして区域内（又は区域外）のエネルギー起源CO2削減を図るか、具体的にその仕組みや実施方法を記載する（第1号～第4号事業共通）。
- \*本補助事業の取組の成果等を広報する場合は記載する（第1号～第4号事業共通）。
- \*公募申請対象事業の公益性、どのように低炭素な地域づくりに寄与するかを記載する。（第1号、

第2号、第4号事業共通)。

\*第1号事業及び第2号事業のうち実行計画等計上型については、地方公共団体が実行計画を核に自律的に設備普及を図る上で公募申請対象事業の実施量が適切であることも記載。その際、区域内の導入ポテンシャルを示す等、定量的に記載することが望ましい。

\*第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業については、事業実施を通じて保全される生物多様性が当該地域、我が国等にとって重要であること、及び当該事業が区域内（又は区域外）の生物多様性の保全に資する事業であることを具体的に記載する。

#### 4. 公募申請対象事業によるエネルギー起源CO2削減効果の把握方針と実行計画フォローアップにおける活かし方

\*把握体制・スケジュール、温対法第20条の3第10項に基づく実行計画のフォローアップ等への活かし方等を記載する。

\*第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業については、生物多様性保全効果の把握方法及び環境にかかる計画へのフォローアップについても記載する。

\*補助事業者は、補助事業の完了したその日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間に亘り、事業の進捗状況又は二酸化炭素削減効果に関する事業報告書を環境大臣に年度毎に提出することになっており、その際、このプロジェクト概要書を提出した地方公共団体の所見を付して頂くことを予定している。

#### 5. 公募申請対象事業に関するその他の事項

##### (1) 事業実施によるエネルギー起源CO2削減以外の効果

\*例えば、生物多様性保全効果、地域活性効果、雇用促進、高齢化・少子化社会への対応、(民間事業における)防災拠点としての貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策等。ただし、第2号事業のうち生物多様性保全型及び第4号事業については、「生物多様性保全効果」は対象外。

##### (2) 事業実施により懸念される可能性のある事項とそれへの対応状況

\*事業内容等に応じ、関係者との調整状況や他の環境問題を引き起こす恐れがない/抑制されていることの説明。例えば、郊外新設施設への補助であればコンパクトシティ化に向けた取組等を記載。

\*公共施設への再エネ・省エネ設備の導入の場合、グリーンニューディール基金が活用できない理由を記載する。

#### 6. 環境モデル都市等への選定状況

\*政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、バイオマス産業都市等)での選定がされていれば、選定年月日とともに記載する。特になければ「無し」と記載する。

#### 7. GPP事業採択実績

\*自らが主体となり過去に本GPP事業に採択された又は採択された団体に推薦書を付した事業がある場合は、その年度と事業名を記載する。